

議会だより だいせん

37号
2014年8月7日発行
鳥取県大山町議会

特集 商工会の新たな挑戦 30
討論 合併は成功だったのか? 26
13人が一般質問 12

花火どこで見ようかな

6月
定例会

www.daisen.jp/gikai/

大山町議会

検索

周年プレ事業』 一般会計8150万円の増額

6月定例会を、6月6日から20日までの15日間の会期で開きました。

一般会計補正予算是8150万円の増額で、補正後の総額は100億2545万円となりました。目新しい事業として、「町制10周年プレ事業」があります。

議案8件、請願5件、陳情2件、発議案2件、決議案1件を審議しました。審議結果は5・10ページをご覧ください。

追加事業

農地・農道・用水路の維持

農地維持支払い交付金の新設と単価の改正による増額。

746万円

移住定住者に助成

今年度中にナスパルタウンに居住する若者に100万円の助成をする。
対象者が2件増えた。

200万円

6月定例会

新たに「町制10

新規事業

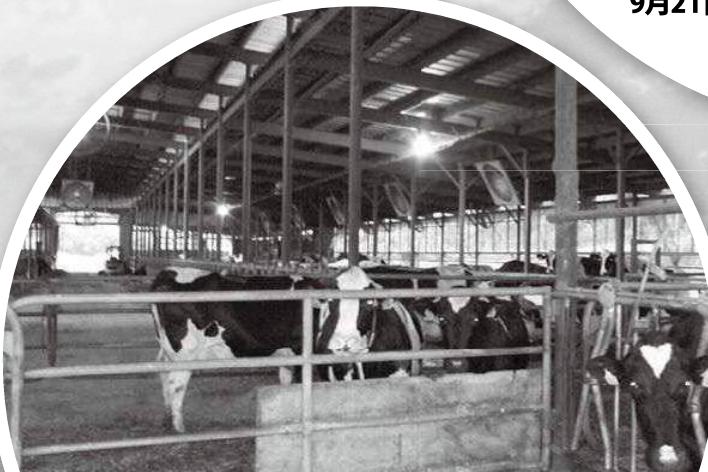
歌の日曜散歩♪



ラジオの全国生放送

来年度の町制10周年記念のプレ事業として、
9月21日にNHKラジオの全国公開生放送と
屋外イベントを実施予定。

200万円



酪農振興対策

牛舎の増築、パイプライン延長、堆肥舎の建築などへ
補助する。総事業費3000万円のうち
県が3分の1、町が6分の1。

500万円

御来屋漁港の防波堤改修

来年度までの防波堤の保全事業。
今年度は、調査と設計業務を委託する。

1580万円



ラエツクじます

議案の質疑討論

6月定例会

一般会計補正

質疑

地籍委託料

[西尾議員]

地籍測量委託料

50万円の増額は、どのような目的か。

[地籍調査課長]

退休寺地区の調査

範囲を拡張するためである。

[西尾議員]

国も地籍調査を急がせる方針のようだが、十分か。

[地籍調査課長]

可能な範囲で、少しでも進ちょく率をあげるための増額である。



拡幅予定地

用地取得

[圓岡議員]

町道山村文珠領線

の公有財産購入費の増額は何か。

[建設課長]

用地取得交渉が1件まとまったためである。

[建設課長]

用地取得交渉が1件まとまったためである。

記念事業

[吉原議員]

町制10周年プレイベントの内容は。

[観光商工課長]

全国版、鳥取県版のラジオ中継などを予定している。

[吉原議員]

町民からアイデアを募るべきだったのではないか。

[観光商工課長]

あくまでプレイベントであり、次年度の本イベントではその予定である。

過疎自立促進計画

質疑

温泉排水

[圓岡議員]

豪円湯院で、温泉水の下水への排水料

金は経費として控除されるが、本当に負担になっているのか。

[観光商工課長]

経費にはなるが、収益には影響がある。豪円湯院だけではなく、温泉水を利用

[米本議員]

3月定例会で議論した、豪円湯院への補助金額や割合に変更はないか。

[観光商工課長]

数字的な変更はない。



昨年オープンした豪円湯院

平成26年大山町議会6月定例会 審議結果(6月20日議決分)

○賛否の分かれた議案

○は賛成、×は反対あるいは保留

議案	氏名	加藤 紀之	大原 広巳	大村 正彦	圓岡 伸夫	遠藤 幸子	米本 隆記	大森 正治	杉谷 洋一	野口 昌作	近藤 大介	西尾 寿博	吉原 美智恵	岩井 美保子	岡田 聰	西山 富三郎	結果
過疎地域自立促進計画の変更について		○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成 13 人 可決
国民健康保険特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成 13 人 可決
参議院選挙制度改革における選挙区の「合区」案に反対する決議について		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成 14 人 可決

○全会一致の議案

議案	結果
一般会計補正予算（第2号）	可決
宅地造成事業特別会計補正予算（第1号）	可決
物品購入契約の締結について (大山第3分団消防ポンプ自動車)	可決
工事請負契約の締結について (名和中学校大規模改修工事)	可決
土地賃貸借契約の締結について(メガソーラー)	可決
手話言語法（仮称）の制定を求める意見書の提出について	可決
地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	可決

議案の採決は、野口俊明議長を除く15人で行います。

【反対：大森議員】
国保税引き上げにともなう補正予算
は認められない。
【賛成：杉谷議員】
安定的な運用のためには、負担増も必要だ。
【賛成：圓岡議員】
疾病予防、早期発見などの予算を一般会計から繰り入れるべきだ。
【賛成：西尾議員】
給付と負担のあり方など、長期的に安定した制度となるよう、総合的な視点で考える必要がある。

国保特別会計補正予算

解をえられない。

【反対：圓岡議員】
豪円湯院に限定した施策は、町民の理

過疎地域自立促進計画

討
論

6月定例会

常任委員会の活動

総務 常任委員会

測量精度

- Q名和地区の地籍調査は終わっているが、平板測量だから不正確だ。どうするのか。
A昭和33年から測量をしている。当時の測量技術は、現在と比べると精度は落ちるが、基準は満たしている。

地籍調査課

平板測量とは
※三脚の上に平板と紙を設置し、専用の機器を使い、目視で地形を記していく方法。



国際交流事業

- Q韓国襄陽郡との交流は。
A3年間中断していた襄陽郡の中学生との交流を、再開する。中学生など15人が8月に来町する。

企画情報課

備蓄物資を視察



水防倉庫(名和地区)で説明を受ける

旧町ごとに備蓄してある非常時の食糧や水、簡易トイレなどを視察。町内で乾パン3400食、アルファ米2400食、保存水1.5ℓペットボトル2400本を確認した。

館長人事

- Q中高ふれあい文化センターの館長を昨年7月から人権推進課長が兼務している。早く新しい館長を決める必要があるのではないか。
Aこれはという人に打診しているが、なかなか…。地区外も含め、探している。

人権推進課

万が一に備えて

- Q自動体外式除細動器(AED)使用料6000円が計上されているが、AEDを使った訓練をしているか。
A中山支所では、全職員を対象に研修を行った。

中山総合窓口課

大山支所の電気代

- Q議員と語る会で、大山支所に冷暖房など、無駄なエネルギー消費はないかという声があったがどうか。
A節電には努めているが、年間で720万円程度かかる。

大山総合窓口課

教育民生 常任委員会

人間ドック

- Q 人間ドック助成の抽選に外れた町民への対応は。
A 医療機関にも定員があり、750人に限定せざるをえない。
次年度、優先的に受診してもらえるように対応する。

保健課

臨時給付金

- Q 消費税増税とともに臨時給付金の対象者数は。
A 臨時福祉給付金が約4600人、子育て世帯臨時特例給付金が約950世帯である。

2つの給付金



住民生活課

教育委員会と意見交換



本町の教育について議論

教育委員・教育長をはじめ、各課長、保育所長と意見交換を行った。

本町における課題など、さまざまなテーマで活発な議論を交わした。

めざす学校教育

- Q めざす生徒像やキャリア教育は。
A 勉強だけではなく、生活する力を養うことに配慮している。
中学2年生の職場体験など、キャリア教育も行っている。

教育委員会

保育所民営化

- Q 将来的には民営化も考えているか。
A 過去の一般質問でも答えたように、まったく考えていない。

教育委員会

0歳児保育

- Q 0歳児保育を希望する保護者が増えているが。
A 生後2ヶ月から預けたいという要望もあったが、親子のふれ合いを大事にもらいたいたため、本町では6ヶ月から預かる方針だ。

教育委員会

経済建設 常任委員会

女性委員

Q 女性農業委員の参加は。
A 選挙区からの選出はむずかしいと思われ、推薦枠に期待している。農業にも女性の視点が必要である。

農業委員会

耕畜連携

Q 堆肥の循環事業は。
A 名和畜産センターで、冬場に出る糞尿の堆肥化循環事業に着手した。秋からブロックドリー・ネギ農家を中心に販売を始める。料金は今後検討する。

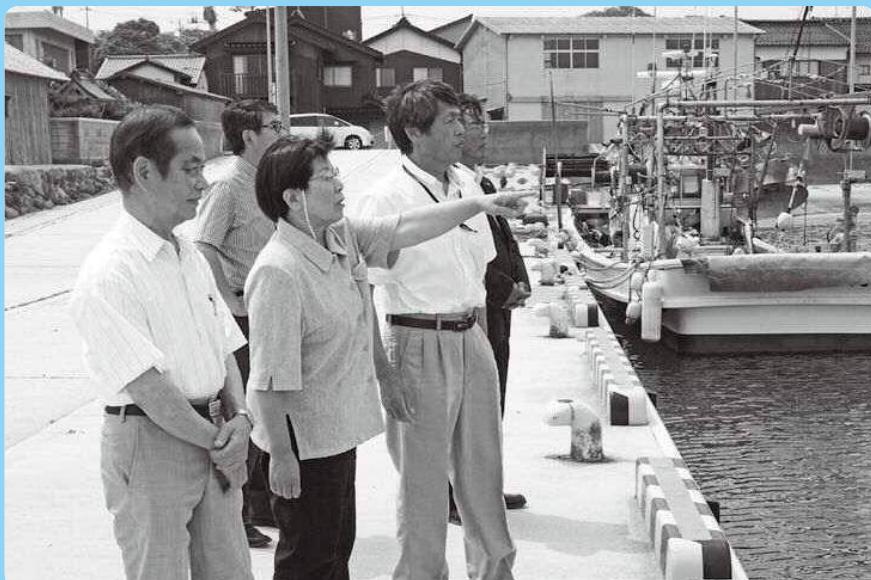
農林水産課

企業会計

Q 企業会計の導入でメリットは。
A 資産台帳を整備することで、長期的な維持整備の計画がたてられる。少子化による収入減にも、早期から対応できる。

水道課

御来屋漁港を視察



防波堤の現状を確認

長年にわたる浸食がみられるため、機能保全を行うことになった御来屋漁港の防波堤を視察した。

本年と来年2年間で改修する。

企業進出



操業間近の工場

観光商工課

Q 旧大山電機跡に進出するカンコー学生服の雇用状況は。
A 70~80人の募集に対して、現在60人が内定し、うち40人が町内在住者である。8月上旬操業予定となっている。

恵みの里

Q 道の駅のリピーター対策は。
A 刷新したギフト用のパンフレットを郵送する。

Q 農産物加工所の今後は。
A 中期計画の最終年度となり、町产品を使ったヒット商品を出したい。

観光商工課

視察報告 先進地に学ぶ

経済建設常任委員会は、7月7日から3日間、福岡県・大分県の3カ所を行政視察しました。

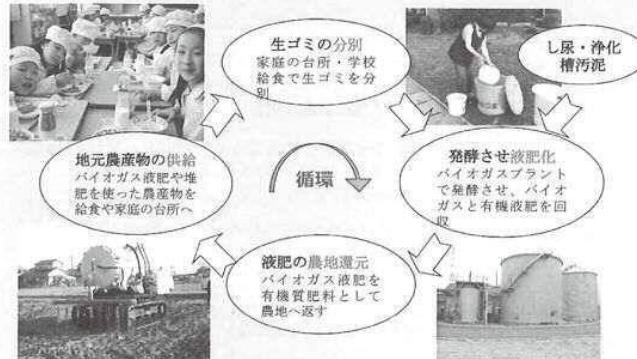
「大木町もったいない宣言」 おおき循環センター「くるるん」

福岡県大木町は、“生ゴミは資源”という考え方のもとに、資源循環型まちづくりを推進している。

循環センターの建設費は、一般の焼却施設の3分の1である。現在は燃えるごみを4割に減らすなど、リサイクル率は6割超となっている。

本町も豊かな自然を守るために、この取り組みを活用できないか、大いに検討してみたいと感じた。

環をつなぐ地域社会システム



生ごみ・し尿・浄化槽汚泥を地域資源として循環活用するためには、地域循環を支える社会システムの確立が欠かせない。

グリーンツーリズムの先進地

あまがせ 天瀬農業公園

大分県日田市にある、バラの観賞ガラスハウスと貸し農園を中心とした交流型複合施設である。宿泊ログハウスもあり、滞在型交流人口をふやしている。本町も推進しているが、経営面の課題なども参考になった。



農業公園の全体図

究極の「おもてなし」

湯布院温泉

大分県由布市は、人口3万人余りの市に毎年400万人の観光客が訪れる。滞在型温泉保養地をめざし、すべての旅館で地域一体型の「おもてなし」に取り組んでいる。風俗店をなくしたり、博物館を設置したりして、女性客を増やしている。また、畜産農家と観光業者がタイアップした「牛鳴い絶叫大会」など、農商連携をはかりながら、交流人口の増加につなげている。

地域全体で行うまちづくりを本町も参考にしたい。



市職員から説明を受ける

みなさんからの請願・陳情はこうなりました

請願

請願者	請願の要旨	委員会の意見・結果	付託委員会	本会議採決結果
さらなる年金削減の中止を求める請願 米子市彦名町266-1 全日本年金者組合 鳥取県西部支部 支部長 松本 正孝	年金の削減は消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にする。年金制度の改悪により、若者の年金離れが一層進む。	少子高齢化社会が進むなか、年金制度の維持のためには、全体的な調整を図る必要があり、調整を行わないことは、若者への負担をさらに強いる可能性につながる。 採決の結果、全会一致で、不採択と決した。	教育民生	不採択 賛成2人(圓岡・大森) 反対13人
「海外で戦争する国」に対する集団的自衛権の行使容認に反対する意見書の提出を求める請願 境港市麦垣町12-1 鳥取県憲法会議 代表 浜田 章作	安倍内閣は憲法解釈を変えて、集団的自衛権の行使を認めようとしている。それは、海外での武力行使に対する憲法上の歯止めを外し、日本を海外で戦争する国にしようとするものである。	安倍内閣は憲法解釈を変え、集団的自衛権の行使を閣議決定で認めようすることは、立憲主義の否定であるという意見に対し、日米同盟による防衛体制の変化に伴い、ミサイル防衛等必要最小限度の範囲内でわが国の平和と安全を守る上で必要であるという意見もあった。 採決の結果、採択3人、不採択2人で採択と決した。	総務	不採択 賛成6人(加藤・圓岡・遠藤・大森・岡田・西山) 反対9人
日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願 鳥取市田島454-4 新日本婦人の会 鳥取県本部 会長 山内 淳子	政府は、1993年「河野談話」によって慰安婦への政府関与と強制連行を認め韓国に謝罪したが、政府要人は「強制連行はなかった」と発言。一方、「河野談話」による謝罪と元慰安婦に対し、アジア女性基金とともに、医療・福祉支援事業や「償い金」の支給等で最大限の協力をを行い、継続しているという意見もあった。 採決の結果、採択3人、不採択2人で採択と決した。	政府は、1993年「河野談話」によって「慰安婦」の政府関与と強制連行を認め、韓国に謝罪したが、政府要人は「強制連行はなかった」と発言。一方、「河野談話」による謝罪と元慰安婦に対する支援事業や「償い金」の支給等で最大限の協力をを行い、継続しているという意見もあった。 採決の結果、採択3人、不採択2人で採択と決した。	総務	不採択 賛成4人(圓岡・遠藤・大森・西山) 反対11人

平成26年5月14日に提出された「介護・医療総合確保法案」の撤回を求める請願は、平成26年6月20日に取り下げられました。

陳情

陳情者	陳情の要旨	委員会の意見・結果	付託委員会	本会議採決結果
「手話言語法」制定を求める意見書の提出を求める陳情について 米子市角盤町1-116 公益社団法人鳥取県聴覚障害者協会 理事長 萩原 耕三	手話は、ろう者にとってコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。手話が音声言語と対等な言語であることを國民に広め、環境整備が行われるよう法整備が必要である。	ろう者にとって手話は大切なコミュニケーションの手段であり、優しい社会の実現のためには法整備も必要である。 採決の結果、採択3人、趣旨採択1人で採択と決した。	教育民生	採択 全会一致
地方財政の充実・強化を求める陳情 鳥取市南町505番地 自治労鳥取県本部 執行委員長 本川 博孝(他 1名)	地方自治体が行う役割は年々拡大しており、地域の財政需要を的確に見積もり、これに見合う地方交付税及び一般財源総額を確保する必要がある。	地方分権に伴い、社会福祉保障、環境対策など、地方自治体が担う役割は年々拡大しており、地域の財政需要を的確に見積り、これに見合う財源を確保するための交付税額等、国と自治体間の十分な協議・対策を求める。 採決の結果、全会一致で採択と決した。	総務	採択 全会一致

「ウイルス性肝炎患者への医療費助成の充実を求める陳情」、「義務教育費の国庫負担2分の1復元を求める陳情」、「少人数学級の推進をはかるための政府予算に係る陳情」は、継続審査になりました。

議願

討論

○年金削減の中止を求める請願

【賛成】大森議員

特例水準の解消は理由にならず、地域経済への影響や制度改悪による若者の年金離れも考慮すべきだ。

【反対】野口昌議員

社会保障制度を持続性のあるものにするため、年金削減はやむを得ない。

【賛成】圓岡議員

年金生活者の暮らしを守るために、年金は削減すべきでない。

【反対】加藤議員

世代間の受益格差を考えると、今回の削減でも生ぬるい。

○「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願

【賛成】西山議員

女性の名誉と尊厳の回復を行うのは当然だ。

【反対】大村議員

日本は、これまでも誠実に対応してきた。政治問題化させるべきではない。

【賛成】大森議員

強制性は裁判所も認めていて、国際社会の共通認識だ。誤りは認め、教訓にすべきだ。

○集団的自衛権の行使容認に反対する請願

論点

日本を取り巻く状況の変化と、憲法の意義をどう捉えるか。

【反対】大村議員

わが国の平和と安全を守るために、必要最小限の集団的自衛権の行使容認は必要だ。

【賛成】加藤議員

集団的自衛権は必要だが、憲法は国民が国家に対して課している。憲法改正と同様、解釈も政府の独断でされるべきではない。

【反対】近藤議員

立憲国家として、解釈変更で容認すべきではなく、憲法改正の議論をすべきだ。しかし、請願の趣旨は集団的自衛権に反対するもので、賛成できない。

【賛成】西山議員

憲法9条の平和理念は、戦後、国会で議論されて定着した、政府と国民との合意である。内閣が解釈を変更することは許されない。

意見書

6月定例会で、委員会などから提案された意見書の内容と、採決結果は次のとおりです。
可決した意見書は、国などの関係機関に提出します。

手話言語法(仮称)の制定を求める意見書

手話が音声言語と対等な言語であることを国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話を学べ、手話を言語として普及・研究することのできる環境整備を目的とした、法の制定が必要である。

可決

地方財政の充実・強化を求める意見書

公共サービスの質の確保と自治体の安定的な行政運営のため、地方財政計画・地方税・地方交付税のあり方について、国と地方との十分な協議のもとに決定される必要がある。

可決

決議

参議院選挙制度改革における「合区」案に反対する決議

地方の声を国政に届けるため、地方分権に逆行する選挙制度改革、特に府県選挙区の「合区」案に反対する。

※審議結果は5ページに掲載

あなたの声を町政に

13人が町長・教育委員長に、
一般質問を行いました。

一般質問は、議員の日常活動と
調査・研究、住民の声や自身の考え方
とともに、町長や教育委員長などの
方針を問うものです。

大山町は1人60分の制限時間内
であれば、質問の回数に制限はありません。
議会だよりでは、スペースの都合上、
質問と答弁が要約してありますので、臨場感ある
本会議場での傍聴をお待ちしています。



ページ	質問事項	質問議員
13	1. 条例や要綱の趣旨は生かされているか 2. 信頼と協働のまちづくり	西山 富三郎
14	1. まちづくりについて 2. 高齢者の健康づくりについて	杉谷 洋一
15	1. 名和マラソンフェスタについて問う 2. 鳥取型地域支援システムモデル事業について問う	岩井 美保子
16	1. 高齢者を地域の「支え手」に 2. 認知症予防の取り組みは進んでいるか	吉原 美智恵
17	1. 財政制度等審議会の試算について 1. 町道管理について	加藤 紀之 野口 昌作
18	1. 集団的自衛権の行使容認をどう考えるか 2. 教育委員会制度の改変についてどう考えるか 3. 介護の今後はどうなるのか	大森 正治
19	1. 大山町版危機管理は大丈夫か 2. 法令順守（コンプライアンス）は大丈夫か	米本 隆記
20	1. 地球温暖化対策の更なる実行を 2. 健康寿命を伸ばす更なる取り組みを	岡田 聰
21	1. 介護難民をつくるな 2. 大山保育所と保育の今後は 3. 砂すべりと宝珠尾根	圓岡 伸夫
22	1. 地域おこし協力隊員の活動内容 2. 本町内、児童生徒の「体力・運動能力」について	大村 正彦
23	1. 近年多発している自然災害時の行政の対応について 2. 企業誘致について	大原 広巳
24	1. 見守り体制はどのようにになっているか	遠藤 幸子

議事録は議会事務局や
議会ホームページで
閲覧できます

条例は生かされているか？

町長

趣旨はふまえている



男女が共に学ぶワークショップ



西山 富三郎 議員

[西山] 「大山町男女共同参画条例」の達成状況は。

[町長] 審議会によつて差があるが、新たに設置された審議会は、均衡の目安として40%～60%を達成してい

て、趣旨をふまえている。全体的には十分でなく、慣行の見直しに取り組む。

[西山] 女性団体との協議は行つたか。

[町長] 男女共同参画社会の実現のためには、女性自らの意識改革と人材発掘・育成も必要

であり、女性団体と協議をはかりたい。ただし女性だけの問題ではなく、男女が共に認め合いい、あらゆる場面で活躍できる社会づくりに努める。

[西山] 本人通知制度の状況は。

[町長] 全国的には、依然として結婚相手の身元調査が続いていて、ストーカー行為などの被害者が出てる。

制度の実施によって、戸籍謄本などの虚偽請求の防止につながっている。

[西山] 町長の政治的 理念は。

[町長] 元気で安全・安心、安定した町を基盤としており、住民参画のもと、豊かな自然・歴史・文化・産業・人財などの恵みをいかして暮らしやすいまちづくりを進め、全国に光り輝く大山町を築き上げたい。

[西山] 町長の政治的 理念は。

[町長] 元気で安全・

安心、安定した町を基盤としており、住民参

画のもと、豊かな自然・歴史・文化・産業・人

財などの恵みをいかして暮らしやすいまちづ

くりを進め、全国に光り輝く大山町を築き上げたい。

[西山] 職場風土の改 革は。

[町長] 国や県との交 流、市町村アカデミー

や職場内での研修など

を通じ、常に問題意識を持つて政策の形成・執行ができる能力の高い職員を育成する。

町民参画のまちづくりは？

町長

未来づくり10年 プランを通して



大山の豊かな恵み

[西山] 町民参画の仕組みづくりは。

[町長] 住民・行政・民間力が一体となった未 来づくり10年プランの策定、まちづくり地区会議や地域自主組織による自立的活動を推進する。

を通じ、常に問題意識を持つて政策の形成・執行ができる能力の高い職員を育成する。

本町のまちづくりは？

町長

若者の発想と住民参画で



10年プランのワークショップ

杉谷 洋一 議員

【杉谷】地域の連帯感や誇りが希薄になり、文化などの維持が困難となってきた。

現在進められている未来づくり10年プランの内容は。

【町長】一般住民と若手役場職員で構成する素案策定委員会で、提起作業に着手し、来年度には出されたアイデアの実証実験を行う。

【杉谷】素案策定委員の選考基準は。

【町長】まちづくりの専

門事業者に委託し、年齢、業種などを考慮し選考した。

【杉谷】委員に若者が多いが、高齢者や町民の声の吸い上げは。

【町長】12月に素案の報告会と意見交換会を実施する。

【杉谷】どのようなワークショップで作業は進められているのか。

【町長】恵みづくり、仕事づくり、仲間づくり、暮らしづくり、人づくりの5つテーマで行っている

高齢者の健康づくりは？

町長

よい生活習慣と検診で

対し1074人の申し込みがあつて、予算や病院の受け入れ枠で抽

選とした。外れた人は来年度の優先受診を考えている。

【杉谷】後期高齢者の人間ドックを実施しては。

【町長】今の段階では考えていない。一般検診などでお願いしたい。

【杉谷】健康寿命を延ばすには、生活習慣病対策や健康増進などの取り組みが求められる。高齢者が元気で自立し、生き生きと過ごすこと

で、医療・介護費の軽減になり、財政の健全化にもつながる。

本町の予防医療対策

は。

【町長】高齢者向けの健康教室などで、よい生活習慣の普及啓発や健診と予防接種を実施

している。

【杉谷】人間ドック助成に定員が設定された。受診者の負担を増やして定員増をはかつてはどうか。

【町長】定員750人に



元気いっぱいの高齢者

招待選手の意義は?

教育
委員長

工夫しながら継続する



今年の名和マラソンフェスタ



岩井 美保子 議員

【岩井】名和マラソンフェスタへの参加が全国に広がり盛大になつたが、町民は冷めている。

招待選手の意義は。

【教育委員長】健康増進や参加者相互の親睦をはかるため、ランナーと一緒に走つてもらつている。表彰式でも盛り上げていただいている。

【岩井】大会のメリットとど「メリットは。

【教育委員長】メリットは、健康な地域づくり

や大山町のPR、おもてなしの心を育む機会になることである。

デメリットは、沿道

住民やボランティアの大いな労力を必要とする

ことである。

【岩井】予算と運営費の内容は。

【教育委員長】参加費や協賛金・補助金などで630万円の収入があり、招待選手の謝礼やプログラムの印刷、参加賞や副賞などに使っている。

【岩井】平成24年に3地区が行った「鳥取型地域支援システムモデル事業」の取り組みと成果は。

【町長】

鳥取県と連携し、種原自治会女性会、押平女性会、大山未来塾の3団体がモデル事業を実施し、お年寄りや子どもたちの居場所づくりなどを行つた。

収支の安定や対象地域の拡大、交通手段の確保などの課題も残つたが、運営体制はある程度構築できた。

地域での日常的な交流、引きこもりや認知症の予防、子どもや高齢者の見守り体制の強化、健康づくりなど大

モーデル事業の成果は?

町長

大きな成果があつた

きな成果があつた。

この取り組みを永

続的なものにするため、さらに可能な支援をしていく。

【岩井】施設改修や備品購入はどうしたのか。

【町長】

別事業の「鳥

取ふれあい共生ホーム

整備事業」を活用した。



坊領にある大山未来塾

元気な高齢者を 地域の支え手にしては?

町長

仕組みを検討する



吉原 美智恵 議員



お茶を楽しむ高齢者

[吉原] 本町は、高齢化と過疎化に悩まされている。元気な高齢者に何かの形で仕事をし、地域の支え手として活躍してもらい、自助・自立の基礎を築いてはどうか。

[町長] 元気な高齢者に活躍していただくことは、たいへん重要なことであり、シルバー人材センターなどでも活躍されている。自助・自立の仕組み作りは検討

していく。

[吉原] 例えば高齢者の「老働力」を、有償ボランティアとして、介護予防事業などで活用してはどうか。行政改革の一端を担いながら、生き生きと働かれる姿は、町の将来ビジョンにつながるのではないか。

[町長] 今10年プランの取り組みを進めている。現場からのニーズも踏まえ、いろいろな取り組みの中で、提案をする。

[吉原] 本町は、高齢者は約1万7千人で、予備軍も含めるとたいへん深刻な状況である。

[町長] 認知症の早期発見や地域全体で支える取り組みは進んでいるか。

[吉原] 認知症の早期発見につながるタッチパネルの利用はされていているか。



認知症について学ぶ小学生

認知症予防の取り組みは?

町長

啓発活動を進める

め検討する。

[吉原] 「広報だいせん」で久野先生が、認知症予防のために、ブロッコリーと青魚の摂取を

薦めている。本町の特産品なので、町をあげて取り組んではどうか。

[町長]

食生活を含め、健康づくりを進めていく。